

【ご参考資料】

2016年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社

**「野村先進国ヘッジ付き債券ファンド(愛称:エンタメくん)」
投資対象国の入れ替えについて**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村先進国ヘッジ付き債券ファンド(愛称:エンタメくん)」(以下、ファンド)は、投資対象国の定期的な見直しに基づき、投資対象国の入れ替えを実施しました。

主に英国の金利低下※を背景に、これまでの投資対象国である英国を外し、新たにスウェーデンを選定しました。なお、投資対象国の入れ替えは、当資料作成日現在、完了しています。

※英国5年国債利回り(為替ヘッジ後)0.33%(2016年5月末)→ -0.21%(2016年6月末)
(2016年6月末のスウェーデン5年国債利回り(為替ヘッジ後)は0.29%)

ファンドは、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して、投資対象国を原則として3カ国選定した上で、国別の投資比率が概ね均等となるように投資を行なうことを基本とします。なお、投資対象国は定期的に見直しを行ないます。

* 投資環境、資金動向、市況動向等によっては、投資対象国が3カ国とならない場合、国別の投資比率が概ね均等とならない場合があります。
* 英国5年国債利回り(為替ヘッジ後)およびスウェーデン5年国債利回り(為替ヘッジ後)は、ブルームバーグ・ジェネリック英国国債利回り5年およびスウェーデン国債利回り5年を使用し、各国通貨と日本円の短期金利を基に計算した為替ヘッジコストを反映させ算出しています。

投資対象国

《変更前》

| |
|--------|
| 英国 |
| シンガポール |
| 米国 |



《変更後》

| |
|--------|
| スウェーデン |
| シンガポール |
| 米国 |

引き続き、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

以上

【ご参考資料】

野村先進国ヘッジ付き債券ファンド(愛称:エンタメくん)

【ファンドの特色】

- 安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- 日本を含む世界主要国の国債を主要投資対象とします。
- 投資する債券は、主として、世界主要国のうち信用力が高い国(A格相当以上の長期価格付を有している国(格付のない場合には委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断した国を含みます。))の国債、およびわが国の国債とします。
 - ◆ 投資する債券は、当面、原則として、シティ世界国債インデックスに採用されている国のうち取得時において最上位(AAA格相当)の長期価格付を有している国の国債、取得時において委託会社がそれと同等の信用度を有すると判断した国の国債、およびわが国の国債とします。
 - ※ AAA格相当の長期価格付を有している国が極端に減少する等、投資環境が大きく変化した場合、AA格相当以上の長期価格付を有している国の国債、取得時において委託会社がそれと同等の信用度を有すると判断した国の国債にも投資する場合があります。
- 運用にあたっては、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して、投資対象国を原則として3か国選定した上で、国別の投資比率が概ね均等となるように投資を行なうことを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向等によっては、投資対象国が3か国とならない場合、国別の投資比率が概ね均等とならない場合があります。また、わが国の国債のみに投資を行なう場合があります。なお、投資対象国は定期的に見直すものとします。
- ポートフォリオのデュレーションは、原則として、5年を中心として、その±3年程度の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向等を勘案し、委託会社が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲外となる場合があります。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- 原則、毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減を図りますが、完全に排除することはできませんので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成22年11月10日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年7月現在)

| | |
|----------------|--|
| ◆ご購入時手数料 | ご購入価額に1.62%(税抜1.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認下さい。 |
| ◆運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に年0.702%(税抜年0.65%)以内(平成28年1月29日現在年0.702%(税抜年0.65%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 |
| ◆その他の費用・手数料 | 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額(ご換金時) | ありません。 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産への投資については、原則として為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減を図りますが、完全に排除することはできません。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村先進国ヘッジ付き債券ファンド（愛称:エンタメくん）

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録金融機関 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---------------|----------|------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社横浜銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第36号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社八十二銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第49号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社山陰合同銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第1号 | ○ | | | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第33号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社沖縄海邦銀行 | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| ごうぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第43号 | ○ | | | |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社証券ジャパン | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第170号 | ○ | | | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 浜銀TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1977号 | ○ | | | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。